

大阪城

2024
7/25 (木)
14469 号

全港通
西成分会

2X47
6647-
4947

関西も梅雨が明け(7/21)連日、35度を超え、
カンカン照りの真夏日がやってきている。

静岡では40度を記録したという。熱中症で

亡くなる人は^(年毎)100人以上が死んでいるという。

コロナの変異株(KP.3)もふえ感染が拡大している

と報道されている。身体と健康には気をつけて

いきたいものです。

日本中の経済生活では、食料はじめ物価高インフレ

は止まってはおらず、春斗で賃上げがあったとはい

うが実質賃金は26ヶ月連続でマイナスが

統計上は続いている。7/30に引に日本銀行の

会合では政策金利が引き上げらる予想がある

る。金融・経済政策の転換が実生活の中でモ

目に見えて出てきているようです。現在政治では来年度

2025年予算の概算要求原案が月内には

内閣では決まっていきているようです。2024年度は

総額ノノ4兆円台だったといいますが、それを超え

ていくように見えます。経済と金の流れは見て

おく意味はありそうです。そんな地味な世界とは

別に、海のむこうの選挙では今の副大統領カマラ

ハリス(59)対トランプ(78)の^(下)1/5^(下)選挙対決になって

いきそうです。それはまだ注目しておく意味はありそうです。

最低賃金1050円台半ば過去最高

審議会きょうにも結論 2024年度の最低賃金について、中央最低賃金審議会(厚生労働相の諮問機関)の小委員会は、全国加重平均で時給1050円台半ばとする方向で最終調整に入った。物価上昇を踏まえ、現在の1004円に50円程度上乗せする。引き上げ幅は5%に迫り、実現すれば過去最高を更新する。

最低賃金は、経営者が労働者に支払わなければならない最低限度の賃金。①賃金②労働者の生計費③使用者の賃金支払い能力を考慮し、労使の代表らで構成する審議会が、例年7月末に目安額を決定。目安額をもとに、都道府県ごとの地方審議会が上げ幅を決め、10月以降に適用する。

賃金について、今年の春闘では大企業を中心に賃上げ率が5%台に達し、33年ぶりの高水準に。労働者代表の連合は「賃上げを社会全体に広げる必要がある」として、全都道府県で最低賃金が1000円に達することを目指して、最大67円の引き上げを求めている。

一方、中小・小規模事業者の賃金上昇率は2・3%と小幅で、使用者代表の日本商工会議所などは「小満模な企業ほど価格転嫁が進まず、企業規模による格差が生じている」と大幅な引き上げには慎重だ。政府は2030年代半ばに全国加重平均で1500円に引き上げたい考えた。24日日に協議を再開して、結論を出す見通しだ。【奥山はるな】毎日新聞7月24日朝刊

米大統領民主党候補、カマラ・ハリス

バイデン大統領の次期選挙の辞退宣言をうけて、テロ未遂を交わして盛り上がる共和党トランプ陣営にたいして劣勢になる民主党。ハリス副大統領をたてて体制の立て直しをはかって「いい勝負」にもちこめそうです。本場のリベラル奮闘を期待します。